

## 点検・評価の趣旨・根拠等

- [趣旨] 効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。
- [根拠] 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
- [要件] ①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。
- ②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

## 点検・評価の対象及び実施方法

- [対象] 令和4年度の「教育委員会の活動状況」及び「福岡県教育施策実施計画」に掲げられた施策
- [方法] 対象となる施策を構成する主な取組・事業等の推進状況についての点検及び評価を通じて、施策自体に関する点検及び評価を実施する。なお、指標の達成状況については、目標値に向けての状況を次の4段階の基準で評価する。

◎	既に目標を達成している。
○	目標達成に向けて順調に推移している又は概ね目標を達成している。
△	目標達成に向けて、取組の強化が必要である。
▲	目標達成のためには、取組の抜本的改善が必要である。

## 評価の観点

点検及び評価に際しては、施策の必要性や効率性、有効性や公平性といった観点から客観的な評価がなされるよう配慮し、教育に関して学識経験を有する者の知見の活用を図るため、大学等の専門家からの意見を求める方式を取っている。

今回の意見書については、次の3名に執筆をお願いした。

- 九州大学大学院 教授 元兼 正浩 氏
- 福岡教育大学 教授 伊藤 克治 氏
- 九州共立大学 教授 山田 明 氏

## 教育委員会の活動状況

[総合教育会議への出席]  
会議回数1回（不登校についての協議）

[委員協議会の実施]  
開催実績13回（主要施策、懸案事項等のほか、委員提案議題の協議等）

[学校行事等への出席]  
延べ9回（移動教育委員会実施に伴う学校視察・懇談）

[各種行事への出席]  
ふくおか教育月間記念行事、福岡県教育文化表彰式、とびうめ教育表彰、とちぎ国体等

[他の都道府県との連携、情報交換の場への出席]  
国の施策や予算の要望等、九州地方教育委員協議会・総会、全国都道府県教育委員協議会、教育委員会連合会総会

## 主な施策

### 学力の向上

**成果** 全国学力・学習状況調査では国語・算数・数学で全国平均水準を維持し、確かな学力の育成が図られている。また、同調査の記述問題の無解答の割合が減少した。

**課題** 学力調査結果の地区間・学校間の格差が依然としてあり、小学校段階からの重点的な指導や個に応じた支援とともに学習習慣の定着を図る。

	現状値	評価
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童生徒の割合 【目標値：毎年度全国平均以上（R4年度小 71.4%、中 71.3%）】	小 67.3% 中 65.2%	○
学校の授業時間以外に、平日の勉強時間が1時間未満の児童生徒の割合 【目標値：毎年度全国平均以下（R4年度小 40.5%、中 30.4%）】	小 43.2% 中 35.5%	△

### 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実

**成果** コミュニティ・スクール導入への理解が進み、学校運営協議会を設置している市町村数、学校数とも昨年度より増加している。

**課題** コミュニティ・スクール未導入の自治体や地域学校協働活動事業の未設置校区に対し、実施方法や体制づくりなどの支援や研修会の充実を図り、設置を促進する。

	現状値	評価
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に取り組んでいる小中学校の割合 【目標値：R4年度までに100%】（参考 R2 40.2% R3 54.7%）	73.2%	○
保護者や地域の人々が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、学校行事の運営などの活動に参加している学校の割合 【目標値：毎年度全国平均以上（R4年度小 94.6%、中 77.5%）】	小 94.0% 中 77.2%	△

## 学識経験者の主な意見

### ○ 教育委員会の活動状況

教育委員会定例会議のほか、組織学習の場となる委員協議会が昨年13回開催されていることは評価できる。今後も定例会の開催通知、議事録の公開など、県民に「開かれた教育委員会」となるための取組を引き続き求めたい。

### ○ 確かな学力の育成

・全国学力・学習状況調査の記述問題の無解答の割合は全国より低く、「粘り強く問題に取り組むことができる児童生徒が多い」という点は評価できる。学力は①知識・技能、②思考力・判断力・表現力だけでなく、「やり遂げる力」等の非認知能力や③主体的に学習に取り組む態度が重要だからである。

・指標について、昨年度までの全国学力・学習状況調査における標準化得点の教科ごとの平均値から、地区ごとの学力上位層（A層及びB層）の構成割合を全国と比較する指標に改められた。各地区における学力層の分布の実態に合った実効性のある取組を構想・実行・評価する体制になったことを高く評価したい。

・学力上位層の構成割合、地区間格差、学校間格差の課題に引き続き取り組んでいただきたい。

### 体力の向上

**成果** 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合について、全国の割合を上回る区分数が増加した。

**課題** 小中学校において体力向上を推進する上で中核となる教員の研修を実施し、体育の授業改善や児童生徒の運動の習慣化を図る。

	現状値	評価
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数【目標値：R8年度までに全区分（24区分）】	19区分	○
学校の体育の授業以外で、週3日以上運動やスポーツをする児童生徒の割合 【目標値：R8年度までに65%】（参考 R2 48.4% R3 52.6%）	52.2%	△

### 特別支援教育の推進

**成果** 特別支援学校の専門スタッフの配置及び活用により、幼児児童生徒の個別の教育的ニーズに応じた教職員の指導・支援に関する専門性向上が図られた。

**課題** 個別の教育支援計画の策定と就学前から高等学校までの学校間引継ぎと、きめ細かな支援を推進する。

	現状値	評価
個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合（公立学校（園）） 【目標値：R8年度までに100%】（参考 R2 70.3% R3 77.0%）	81.4%	○

### ○ 体力向上

全国体力・運動能力、運動習慣等調査について、「体力中・上位層（A・B・C群）」の状況（全国を上回る区分が増加）が向上している点は評価できる。平成30年以降、本県も含め体力・運動能力は全国的な低下傾向にある。運動を好む・好まない（する・しない）層における2極化の課題、「D・E群」を含めた対策に引き続き取り組んでいただきたい。

### ○ 社会教育の推進

福岡県立社会教育施設（図書館も含む）の利用数、ふくおか社会教育応援隊事業の実施数が増加しており、コロナ禍における社会教育の底力がデータから見て取れる。次世代育成という観点からみると、学校教育と社会教育が積極的に連携・協働することが望まれる。現行の学習指導要領が求める「社会に開かれた教育課程」「主体的、対話的、深い学び」（アクティブ・ラーニング）を具現化することにもつながる。社会教育のさらなる推進に期待したい。